

北海道火災共済協同組合の現状

令和5年3月31日

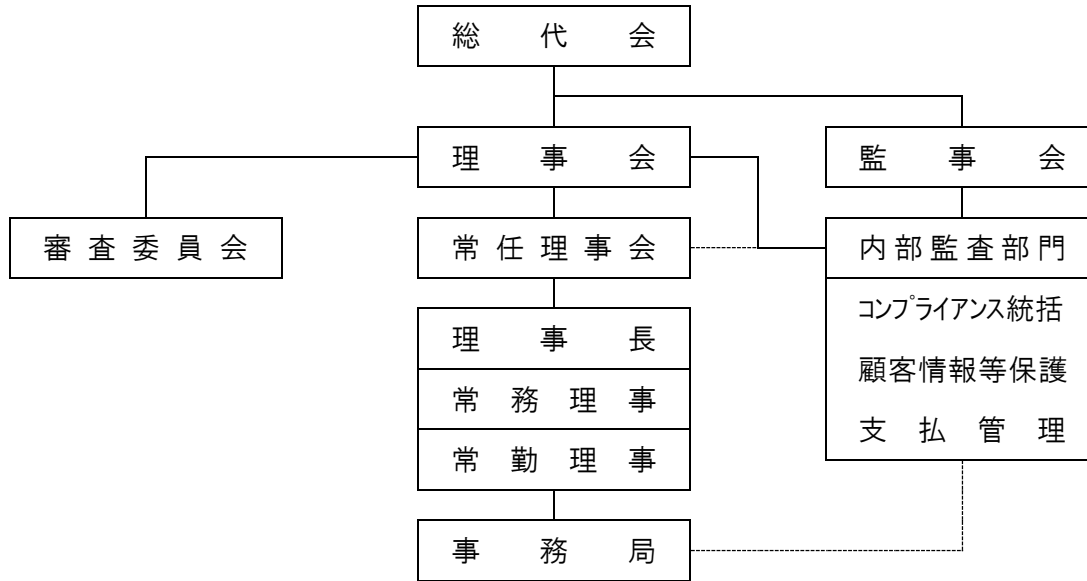
北海道火災共済協同組合

目次

I 組織の概況	1. 組織の名称 1
	2. 事務所の所在地 1
	3. 組合員数 1
	4. 組織機構図 1
	5. 役員 1
II 事業の概況	1. 主要な業務 2
	2. 令和4年度における事業の概況 2
	3. 主要な業務の状況を示す指標 3
III コンプライアンス・ リスク管理等への取り組み	1. コンプライアンス基本方針 4
	2. リスク管理基本方針 4
	3. コンプライアンス推進体制 4
	4. リスク管理体制 4
	5. 組合員以外の者の共済事業利用の管理体制 5
	6. 金融 ADR 制度への対応 5
	7. 反社会勢力への対応基本方針 6
IV 財務諸表	1. 貸借対照表 7
	2. 損益計算書 8
	3. 剰余金処分 9
V 資産運用諸表	1. 運用資産の構成 10
	2. 運用資産の増減 10
	3. 運用資産種類別平均残高および運用利回り 10
	4. 財産運用収益明細 10
	5. 利息および配当金収入明細 11
	6. 財産運用費用明細 11
	7. 有価証券の明細 11
	8. 有価証券残存期間別内訳 11
	9. 業種別保有株式 12
	10. 財産運用の時価評価 12
	11. 貸付金明細 12
	12. 貸付金明細（国内企業貸付） 12
	13. リスク管理債権の状況 12
	14. 債務者区分による債権の状況 12
VI その他の諸表	1. 業務用固定資産明細 13
	2. 貸倒引当金明細 13
	3. 出資金および積立金明細（剰余金処分前） 13
	4. 事業費明細 14
	5. 責任準備金の残高、積立方式および積立率 14
	6. 共済掛金積立金の残高および予定利率 14
	7. 共済掛金、共済金および保有契約件数等 14
	8. 新契約平均共済金額 14
	9. 月払契約の新契約平均共済掛金 14
	10. 解約失効率 14
	11. 再共済の実施状況 14

I 組織の概況（令和5年3月31日現在）

1. 組織の名称 北海道火災共済協同組合
2. 事務所の所在地 〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1番地 プレスト1・7ビル5階
3. 組合員数 27,299 名
4. 組織機構図



5. 役員

地 位	氏 名	地 位	氏 名
理 事 長	小 林 一 清	理 事	酒 井 康 次
常務理事	片 岡 博 幸	理 事	前 田 拓 幸
常任理事	市 村 章	理 事	島 口 義 弘
常任理事	山 田 實	理 事	竹 田 淳
常任理事	岩 井 久	理 事	富 田 聡 子
常任理事	浅 山 廣 司	理 事	加 藤 浩
常任理事	渡 辺 欣 也	理 事	三 井 真
常任理事	中 村 安 雄	常勤理事	田 中 辰 男
常任理事	大 木 孝 志	監 事	大 沼 輝 臣
常任理事	鳴 海 拓 史	監 事	松 浦 豊
理 事	岡 野 公 夫	監 事	齊 藤 勝
理 事	小 西 廣 幸		

II 事業の概況

1. 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な火災共済事業を行い、組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- (1) 組合員のためにする火災共済事業
- (2) 上記(1)の事業に附帯する事業

2. 令和4年度における事業の概況

令和4年度の事業概況を簡略にご説明申し上げますと、年度末における組合員数は、27,299名、契約額は、3,942億0,735万円となっております。

一方、共済金の支払いに関しましては、580件、4億9,152万1,334円と前年度を114件、1億0,088万3,500円上回りました。殊に、雪による共済金は、前年冬の大雪の影響から364件、3億2,325万円を超えるお支払いとなりました。

ご契約者にお支払いした共済金は昨年度を上回ったものの、皆様からお預かりした掛金（加算掛金は除く）につきましては、全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業によるご負担の平準化の結果、74.98%を満期返戻金として、令和5年度の掛金に充当することとなりました。

また、昨年総代会決議にもとづき、組合員の皆様には、出資金の増額分を満期返戻金より、振替させていただきました。増資に応じていただいた組合員は、4,046名、出資金の増額分は3,742,500円となっております。

新年度より、加算掛金の一部を改定致しました。全契約者に2月の「満期のお知らせ」4月の「継続のご案内」と2回、改定内容を詳細にお示しし、ご理解をいただき4月からの継続更新を致しました。

道内経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰もあり依然として厳しい環境にあります。このような時代だからこそ「相互扶助精神」を基本理念とし、安定した運営に努めてまいります。

■ 組合の状況

令和5年3月31日現在

(1) 組合員数	27,299名
(2) 出資金額	52,391,000円
(3) 共済契約額	394,207,350,000円
(4) 共済掛金収入額 (内加算掛金)	1,857,228,515円 (95,909,760)円
(5) 組合員積金	19,833,174円
(6) 共済金支払額	491,521,334円
(7) 組合員返戻金	1,320,704,932円
(8) 連合会共済掛金	320,839,186円
(9) 連合会収入	491,521,334円

II 事業の概況

3. 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経 常 収 益	2,415,437,475	2,283,255,412	2,209,531,431	2,311,221,630	2,401,876,393
経 常 利 益	2,376,284	2,619,345	4,256,067	7,406,856	1,278,229
当 期 純 利 益	2,196,284	2,439,345	4,076,067	6,688,320	1,098,229
出 資 金	54,301,500	52,847,000	51,417,500	50,045,500	52,391,000
出 資 口 数 (口)	108,603	105,694	102,835	100,091	104,782
純 資 産 額	493,146,245	493,331,090	365,977,657	371,293,977	353,934,373
総 資 産 額	2,229,663,827	2,291,372,851	2,111,552,391	2,042,037,997	2,097,872,463
責任準備金残高	0	0	0	0	0
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	1,383,345,498	1,462,345,498	1,261,345,498	1,240,345,498	1,219,345,498
支払余力比率(%)	—	—	—	—	—
剰余金	0	0	0	0	0
配 当	0	0	0	0	0
職 員 数 (人)	16	17	16	17	17
正味収入共済掛金	215,795,544	212,018,061	208,361,685	219,121,820	215,684,397
組合員以外の者の共済事業の利用の割合 (%)	16.05	15.94	15.84	16.13	15.88

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+連合会解約返戻金) - (満期返戻金+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

※上記の職員数には出向職員を含みます。

Ⅲ コンプライアンス・リスク管理等への取り組み

1. コンプライアンス基本方針

共済事業の高い公共性を十分に認識し、法令や業務上の諸規程等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが共済ご利用者からの信頼を維持するために重要と考えます。

当組合は、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底を共済事業活動の原点と考え、経営の最重要課題として取り組み、共済ご利用者に信頼される組合を目指します。

2. リスク管理基本方針

近年の事業環境の変化に伴い、共済事業をとりまくリスクは複雑化・多様化しています。当組合は公共性・社会性の強い事業を営む共済として、経営の健全性を維持し、共済ご利用者からの信頼を確保するためにも、様々なリスクを的確に把握・管理・コントロールすることが重要となっています。当組合は、リスク管理の重要性を認識し、「リスク管理基本方針」を定め、業務の健全性と適切性を確保し維持する管理態勢を構築します。

3. コンプライアンス推進体制

当組合は、コンプライアンスを前提とした健全かつ適切な業務運営を確保する態勢を構築します。

- (1) コンプライアンス態勢を推進していくためのコンプライアンス統括部門を設置し、各業務部門にコンプライアンス担当者を配置して、コンプライアンス問題や苦情・相談の対応に努めています。
- (2) 「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、すべての役職員にコンプライアンスが周知徹底されるように努めています。
- (3) コンプライアンス推進を実践していくための計画として、毎年「コンプライアンス・プログラム」を作成し、具体的な取組みを推進しております。また、実施計画の進捗状況を内部監査において定期的にチェックしております。

4. リスク管理体制

共済事業の適切な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めております。共済事業におけるリスクとして共済引受リスク、流動性リスク、事務リスク等があります。

(1) 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受基準、責任準備金の積立、自己資本状況などに関するリスクを検証・把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクとは、想定外の共済金支払等の増加や共済掛金等収入の減少により、資金繰りに支障を来すことにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、キャッシュフローの管理と流動性の確保を行い、日頃から資金繰りには万全を期しております。

(3) 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。事務に関する規程・マニュアル等を整備し、それに基づいた業務を徹底することによりリスク発生の未然防止に努めております。また、内部監査等により、不適正業務に対する牽制体制を整えております。

Ⅲ コンプライアンス・リスク管理への取り組み

5. 組合員以外の者の共済事業利用の管理体制

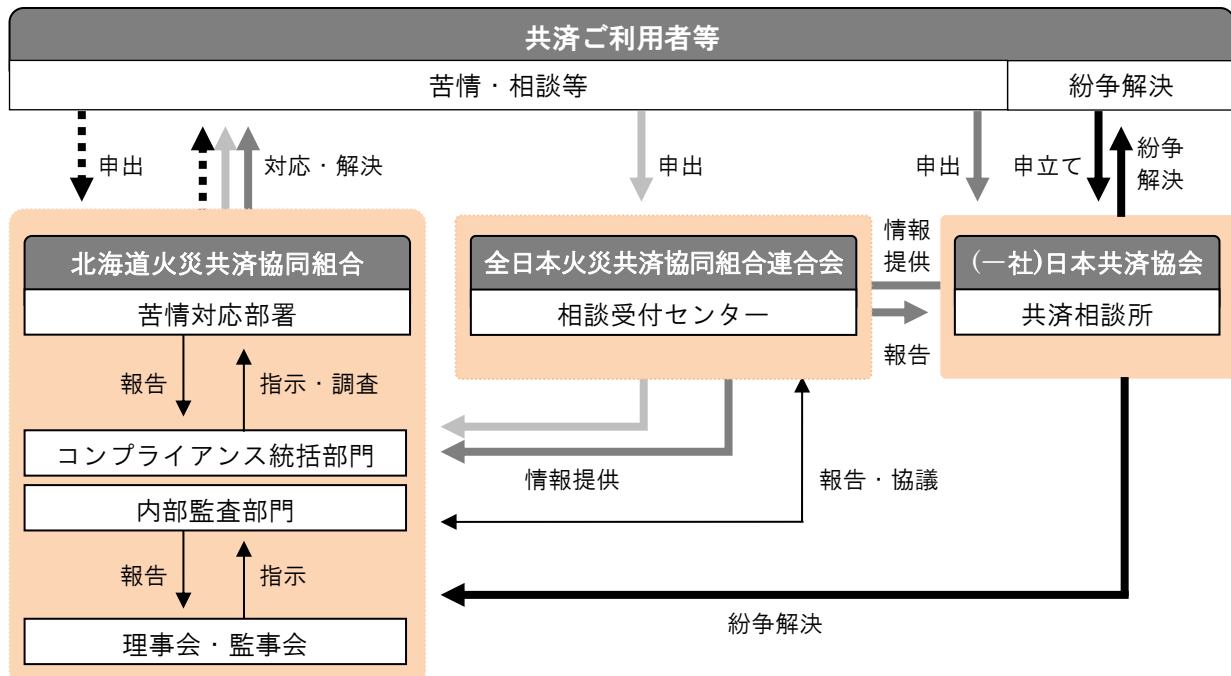
組合員以外のご契約は、組合員契約の20%の範囲内でその利用が認められております。このため、ご契約に際し、ご契約者の組合員資格についてご確認をさせていただき、業種分類コードによりその利用状況を管理しております。

6. 金融ADR制度への対応

金融ADR法に基づき、全日本火災共済協同組合連合会が、紛争解決機関として一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。当組合では、利用者保護の充実の観点から苦情対応諸規程を整備し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、共済ご利用者の皆様からの苦情やご相談等に迅速かつ適正な対応ができるよう組織体制を整備しております。

苦情・相談等の受付先	北海道火災共済協同組合	011-231-1322
	全日本火災共済協同組合連合会 (火災共済相談受付センター)	0120-562-630
紛争解決機関	一般社団法人日本共済協会 (共済相談所)	03-5368-5757

■ 苦情・相談等の対応体制



Ⅲ コンプライアンス・リスク管理等への取り組み

7. 反社会勢力への対応基本方針

当組合は、共済事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するとともに、被害を防止することを目的として、以下に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固とした姿勢で臨みます。

(1) 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

(2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

(3) 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

IV 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金及び預金	266,730,147	324,897,065	58,166,918	121.81
	現金	237,282	217,029	-20,253	91.46
	銀行預金	8,699,558	23,169,997	14,470,439	266.34
	商工中金預金	2,003	5,980,740	5,978,737	298589.12
	信用金庫預金	1,348,756	2,331,646	982,890	172.87
	信用組合預金	256,442,548	293,197,653	36,755,105	114.33
	有価証券	1,240,345,498	1,219,345,498	-21,000,000	98.31
	国債	0	0	0	-
	地方債	249,800,000	249,800,000	0	100.00
	社債	210,354,643	210,354,643	0	100.00
	株式	780,190,855	759,190,855	-21,000,000	97.31
	その他有価証券	0	0	0	-
	未収共済掛金	7,437,840	7,361,602	-76,238	98.97
	連合会貸	17,474,509	37,245,788	19,771,279	213.14
	未収入金	2,437,124	2,162,912	-274,212	88.75
	未収還付法人税等	5,417,768	5,290,180	-127,588	97.65
	仮払金	0	0	0	-
	預託金	12,700	12,700	0	100.00
	関係団体出資金	257,150,000	257,150,000	0	100.00
	不動産および動産	245,032,411	244,406,718	-625,693	99.74
土地	6,374,716	6,374,716	0	100.00	
建物	237,686,141	237,060,448	-625,693	99.74	
備品その他	971,554	971,554	0	100.00	
資産の部合計	2,042,037,997	2,097,872,463	55,834,466	102.73	
負 債 の 部	共済契約準備金	0	0	0	-
	支払準備金	0	0	0	-
	責任準備金	0	0	0	-
	(異常危険準備金)	0	0	0	-
	未払金	1,350,273,233	1,318,959,950	-31,313,283	97.68
	未払出資金	1,460,000	1,482,500	22,500	101.54
	未払満期返戻金	1,348,077,333	1,317,336,650	-30,740,683	97.72
	未払事業費	735,900	140,800	-595,100	19.13
	借入金	100,000,000	200,000,000	100,000,000	200.00
	連合会借	26,119,335	27,103,690	984,355	103.77
	仮受金	6,228,506	6,973,273	744,767	111.96
	諸預り金	22,970,616	20,748,847	-2,221,769	90.33
	組合員積金	22,117,972	19,833,174	-2,284,798	89.67
	役員預り金	852,644	915,673	63,029	107.39
	未払法人税等	180,000	180,000	0	100.00
	賞与引当金	1,000,000	1,000,000	0	100.00
退職給与引当金	33,972,330	38,972,330	5,000,000	114.72	
真駒内共同住宅損失引当金	130,000,000	130,000,000	0	100.00	
負債の部合計	1,670,744,020	1,743,938,090	73,194,070	104.38	
純 資 産 の 部	出資金	50,045,500	52,391,000	2,345,500	104.69
	法定利益準備金	58,000,000	58,000,000	0	100.00
	特別積立金	205,687,000	205,687,000	0	100.00
	役員及び職員退職手当積立金	43,524,678	27,721,345	-15,803,333	63.69
	目的積立金	2,040,000	2,040,000	0	100.00
	当期末処分剰余金	11,996,799	8,095,028	-3,901,771	67.48
	当期純利益金額	6,688,320	1,098,229	-5,590,091	16.42
	前期繰越剰余金	5,308,479	6,996,799	1,688,320	131.80
	純資産の部合計	371,293,977	353,934,373	-17,359,604	95.32
負債及び純資産の部合計	2,042,037,997	2,097,872,463	55,834,466	102.73	

IV 財務諸表

2. 損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和3年度 自令和3年4月1日 至令和4年3月31日	令和4年度 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日	増減額	前年度比
経常収益	2,311,221,630	2,401,876,393	90,654,763	103.92
事業収益	2,278,091,300	2,369,553,182	91,461,882	104.01
共済掛金	1,884,344,159	1,857,228,515	-27,115,644	98.56
連合会収入	390,637,834	491,521,334	100,883,500	125.83
連合会共済金	390,637,834	491,521,334	100,883,500	125.83
連合会解約返戻金	0	0	0	-
連合会その他返戻金	0	0	0	-
共済金戻入	3,109,307	0	-3,109,307	-
役員及び職員退職手当積立金戻入	0	17,803,333	17,803,333	-
法改正対応積立金戻入	0	0	0	-
70周年事業積立金戻入	0	3,000,000	3,000,000	-
支払準備金戻入	0	0	0	-
責任準備金戻入	0	0	0	-
事業外収益	33,130,330	32,323,211	-807,119	97.56
利息及び配当金収入	32,372,336	31,785,806	-586,530	98.19
有価証券償還益	0	0	0	-
有価証券売却益	0	0	0	-
雑収入	757,994	537,405	-220,589	70.90
経常費用	2,303,814,774	2,400,598,164	96,783,390	104.20
事業費用	2,303,656,794	2,400,326,574	96,669,780	104.20
共済金	390,637,834	491,521,334	100,883,500	125.83
解約返戻金	0	0	0	-
その他返戻金	0	0	0	-
満期返戻金	1,347,703,115	1,320,704,932	-26,998,183	98.00
連合会共済掛金	317,519,224	320,839,186	3,319,962	101.05
連合会共済金割戻	3,109,307	0	-3,109,307	-
事業費	244,687,314	267,261,122	22,573,808	109.23
支払準備金繰入	0	0	0	-
責任準備金繰入	0	0	0	-
事業外費用	157,980	271,590	113,610	171.91
支払利息	157,980	271,590	113,610	171.91
有価証券償還損	0	0	0	-
有価証券売却損	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常利益	7,406,856	1,278,229	-6,128,627	17.26
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
固定資産除却益	0	0	0	-
投資有価証券売却益	0	0	0	-
有価証券評価益	0	0	0	-
固定資産評価益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	-
固定資産除却損	0	0	0	-
投資有価証券売却損	0	0	0	-
有価証券評価損	0	0	0	-
固定資産評価損	538,536	0	-538,536	-
税引前当期純利益金額	6,868,320	1,278,229	-5,590,091	18.61
税等	180,000	180,000	0	100.00
法人税等	180,000	180,000	0	100.00
当期純利益金額	6,688,320	1,098,229	-5,590,091	16.42

IV 財務諸表

3. 剰余金処分

(単位:円)

科 目	令和3年度	令和4年度
当期未処分剰余金	11,996,799	8,095,028
当期純利益金額	6,688,320	1,098,229
前期繰越剰余金	5,308,479	6,996,799
組合積立金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	0
剰余金処分額	5,000,000	0
利益準備金	0	0
特別積立金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	2,000,000	0
法改正対応積立金	0	0
70周年記念事業積立金	3,000,000	0
真駒内共同住宅損失引当金	0	0
次期繰越剰余金	6,996,799	8,095,028

V 資産運用諸表

1. 運用資産の構成

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	266,730,147	15.12	324,897,065	18.04
金 銭 の 信 託	0	0.00	0	0.00
金 銭 債 権	0	0.00	0	0.00
有 価 証 券	1,240,345,498	70.30	1,219,345,498	67.69
公 社 債	460,154,643	26.08	460,154,643	25.54
株 式	780,190,855	44.22	759,190,855	42.14
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
関係団体出資金	257,150,000	14.58	257,150,000	14.28
合 計	1,764,225,645	100.00	1,801,392,563	100.00

2. 運用資産の増減

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	前年度比
現金および預金	266,730,147	324,897,065	58,166,918	121.81
金 銭 の 信 託	0	0	0	-
金 銭 債 権	0	0	0	-
有 価 証 券	1,240,345,498	1,219,345,498	-21,000,000	98.31
公 社 債	460,154,643	460,154,643	0	100.00
株 式	780,190,855	759,190,855	-21,000,000	97.31
その他の有価証券	0	0	0	-
関係団体出資金	257,150,000	257,150,000	0	100.00
合 計	1,764,225,645	1,801,392,563	37,166,918	102.11

3. 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預 金	373,294,637	0.02	366,842,415	0.03
金 銭 の 信 託	0	-	0	-
金 銭 債 権	0	-	0	-
有 価 証 券	1,250,845,498	-	1,229,845,498	-
公 社 債	460,154,643	0.38	460,154,643	0.38
株 式	790,690,855	3.86	769,690,855	3.89
その他の有価証券	0	-	0	-
関係団体出資金	257,150,000	0.00	257,150,000	0.00
合 計	1,881,290,135	-	1,853,837,913	-

4. 財産運用収益明細

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度
利息および配当金	32,372,336	31,785,806
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有 価 証 券 売 却 益	0	0
有 価 証 券 償 還 益	0	0
そ の 他 運 用 収 益	0	0
合 計	32,372,336	31,785,806

V 資産運用諸表

5. 利息および配当金収入明細

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度
預金利息	71,787	107,246
有価証券	32,299,549	31,677,560
公社債利息	1,757,489	1,763,500
株式配当金	30,542,060	29,914,060
その他	0	0
関係団体出資金配当金	1,000	1,000
合計	32,372,336	31,785,806

6. 財産運用費用明細

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度
支払利息	157,980	271,590
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合計	157,980	271,590

7. 有価証券の明細

(単位:円、%)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	460,154,643	37.10	460,154,643	37.74
国債	0	0.00	0	0.00
地方債	249,800,000	20.14	249,800,000	20.49
金融債	110,000,000	8.87	110,000,000	9.02
その他	100,354,643	8.09	100,354,643	8.23
株式	780,190,855	62.90	759,190,855	62.26
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
合計	1,240,345,498	100.00	1,219,345,498	100.00

8. 有価証券残存期間別内訳

(単位:円)

区分	令和3年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	199,800,000	50,000,000	0	0	0	0	249,800,000
社債	0	50,000,000	60,000,000	100,354,643	0	0	0	210,354,643
株式	0	0	0	0	0	0	780,190,855	780,190,855
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	249,800,000	110,000,000	100,354,643	0	0	780,190,855	1,240,345,498

区分	令和4年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	249,800,000	0	0	0	0	0	249,800,000
社債	50,000,000	40,000,000	120,354,643	0	0	0	0	210,354,643
株式	0	0	0	0	0	0	759,190,855	759,190,855
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,000,000	289,800,000	120,354,643	0	0	0	759,190,855	1,219,345,498

V 資産運用諸表

9. 業種別保有株式

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度
金融・保険業	779,640,855	758,640,855
その他	550,000	550,000
合計	780,190,855	759,190,855

10. 資産運用の時価評価

(1) 売買目的の有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） (単位:円)

区分	令和3年度				
	帳簿価額	時価	差益損	差益	差損
公社債	460,154,643	463,896,000	3,741,357	3,806,357	65,000
国債	0	0	0	0	0
地方債	249,800,000	253,195,000	3,395,000	3,395,000	0
金融債	110,000,000	109,935,000	-65,000	0	65,000
その他	100,354,643	100,766,000	411,357	411,357	0
株式	532,640,855	581,267,988	48,627,133	48,627,133	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合計	992,795,498	1,045,163,988	52,368,490	52,433,490	65,000

区分	令和4年度				
	帳簿価額	時価	差益損	差益	差損
公社債	460,154,643	461,523,000	1,368,357	2,320,000	951,643
国債	0	0	0	0	0
地方債	249,800,000	252,120,000	2,320,000	2,320,000	0
金融債	110,000,000	109,762,000	-238,000	0	238,000
その他	100,354,643	99,641,000	-713,643	0	713,643
株式	532,640,855	602,097,300	69,456,445	69,456,445	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合計	992,795,498	1,063,620,300	70,824,802	71,776,445	951,643

11. 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

12. 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

13. リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

14. 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

VI その他の諸表

1. 業務用固定資産明細

(単位:円)

種 類	令和3年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	327,685,490	1,312,960	571,035	328,427,415	1,962,095	90,712,224	237,715,191
建 物	312,349,493	0	0	312,349,493	649,135	74,663,353	237,686,140
構 築 物	500,000	0	0	500,000	0	499,999	1
機 械 装 置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	2,906,808	0	0	2,906,808	0	2,906,807	1
器具備品	11,929,189	1,312,960	571,035	12,671,114	1,312,960	12,642,065	29,049
土 地	6,374,716	0	0	6,374,716	0	0	6,374,716
そ の 他	1,481,040	0	538,536	942,504	0	0	942,504
合 計	335,541,246	1,312,960	1,109,571	335,744,635	1,962,095	90,712,224	245,032,411

種 類	令和4年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B
減価償却資産	328,427,415	0	0	328,427,415	625,693	91,337,917	237,089,498
建 物	312,349,493	0	0	312,349,493	625,693	75,289,046	237,060,447
構 築 物	500,000	0	0	500,000	0	499,999	1
機 械 装 置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	2,906,808	0	0	2,906,808	0	2,906,807	1
器具備品	12,671,114	0	0	12,671,114	0	12,642,065	29,049
土 地	6,374,716	0	0	6,374,716	0	0	6,374,716
そ の 他	942,504	0	0	942,504	0	0	942,504
合 計	335,744,635	0	0	335,744,635	625,693	91,337,917	244,406,718

2. 貸倒引当金明細

該当する貸倒引当金はありません。

3. 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:円)

区 分	令和3年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	51,417,500	54,000	1,426,000	50,045,500
法 定 利 益 準 備 金	58,000,000	0	0	58,000,000
特 別 積 立 金	205,687,000	0	0	205,687,000
役員及び職員退職手当積立金	38,524,678	5,000,000	0	43,524,678
法改正対応積立金	2,040,000	0	0	2,040,000
当期末処分剰余金	10,308,479	6,688,320	5,000,000	11,996,799

区 分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	50,045,500	3,800,000	1,454,500	52,391,000
法 定 利 益 準 備 金	58,000,000	0	0	58,000,000
特 別 積 立 金	205,687,000	0	0	205,687,000
役員及び職員退職手当積立金	43,524,678	2,000,000	17,803,333	27,721,345
法改正対応積立金	2,040,000	0	0	2,040,000
70周年記念事業積立金	0	3,000,000	3,000,000	0
当期末処分剰余金	11,996,799	1,098,229	5,000,000	8,095,028

VI その他の諸表

4. 事業費明細

(単位:円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
人 件 費	152,732,181	169,837,875
物 件 費	71,813,575	78,628,432
減 価 償 却 費	1,962,095	625,693
諸 税 負 担 金	1,648,492	1,709,370
地 方 委 員 手 数 料	16,530,971	16,459,752
合 計	244,687,314	267,261,122

5. 責任準備金の残高、積立方式および積立率

(単位:円)

契約年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
残 高	0	0	0
積 立 方 式	—	—	—
積 立 率	—	—	—

6. 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位:円)

契約年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
残 高	—	—	—
積 立 方 式	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第 145 条第 1 項第 1 号イに定める共済掛金積立金になります。

7. 共済掛金、共済金および保有契約件数等

(単位:円、%、ポイント、件)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	増加率
共 済 金 額	396,900,900,000	394,207,350,000	△0.68
共 済 掛 金	1,884,344,159	1,857,228,515	△1.44
共 済 金	390,637,834	491,521,334	25.83
損 害 率	20.73	26.47	5.74
保 有 契 約 件 数	21,406	20,848	△2.61

8. 新契約平均共済金額

(単位:円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度
新契約平均共済金額	18,446,222	18,774,941

9. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度
月払契約の新契約平均共済掛金	7,110	7,202

10. 解約失効率

(単位:%)

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度
解 約 失 効 率	4.24	4.00

※解約失効率=解約件数÷当該年度末現在の契約件数×100

11. 再共済の実施状況

(1) 再共済契約先

当火災共済事業は平成 20 年 3 月 1 日より全日本火災共済協同組合連合会と共同元受を実施しており、該当する再共済はありません。